

魚は頭から腐る

安全保障議員協議会

毎年8月、定年間近の高級官僚は落ち着かない。人事異動の季節であるからだ。同期入省のキャリア官僚でトップのポストに就けるのは順当になれても一人しかいない。外務省（主要な大使ポスト）と法務省（検事総長ポスト）以外は、普通、各省のトップは事務次官である。次官級ポストに内閣官房副長官補ポストが3つあるとはいえ、従来は事務次官になれなかった者への敗者復活ポストの扱いであった。

官僚の昇進は入省年次や「ハンモック・ナンバー」で決まるのが常であり、これはこれで弊害があるのだから、政治任用が可能な内閣官房の幹部人事は民間人も含めた適材適所が望まれるところだ。

今次、異例の異動事案があった。なんと、防衛事務次官を勇退した高橋憲一氏が内閣副長官補（事態対処・危機管理担当）に「抜擢」された。失礼ながら、高橋氏は次官職をそれなりに無難にこなしたが、噂ではあるがT氏のゴーストライターとしての行ったことは非難の対象から逃れられる事ではない。総合して決してやり手というタイプではないこのような人物を内閣副長官補に抜擢したこの定石破りの人事には特別の意味がある。

「霞が関」の論理からすると、この人事では、防衛事務次官は副長官補（国家安全保障局次長を兼任）よりも格下となるだけでなく、防衛省内局も内閣官房国家安全保障局の下部機関的な位置付けとなってしまう。

内閣府の外局であった旧防衛庁は国会に独自に閣法の提出もできず、自衛隊の管理・運営のみを担っていたところ、2007年に防衛省に昇格して、形の上では漸く「政策官庁」となった。しかし、看板を「庁」から「省」に書き換えただけで、経験や人材を欠いた状況が俄かに克服できるわけではない。さらに、2014年に官邸に設置された国家安全保障局が「国家安全保障戦略」その他重要方針の策定を担うようになると、防衛省内局はその下請け的な役割を余儀なくされる。

今次の人事は官邸官僚優位・内局劣位を公式に誇示したことになる。

この状態は、急速に東アジアの安保環境が厳しくなるなか、日米同盟を強化する上で、防衛省が米国政府で最も強力な国防総省のカウンターパートであることを考えると、極めて不味い。先般のイーゼス・アショア調達の突然の取り消しに露呈されたように、官邸主導で大方針を決めるのは良いとしても、個別防衛政策まで仕切ろうとすると、軍事的合理性を無視しがちとなる。

こうした内向きの官僚組織間「マウンティング」の根はどこにあるのだろうか。安倍政権は谷内正太郎氏（元外務次官、元官房副長官補）を国家安全保障局長とし、外務官僚に影響力を持たせたり、今井尚哉氏（首相秘書官・総理補佐官）等の経産官僚を重用したりした局面もあったが、2012年の政権発足以来、官房副長官を務めてきたのは齢79歳の警察官僚（警備・公安警察出身）の杉田和博氏である。この長さも齢も異常としか言いようがない。しかも、官房副長官は内閣人事局長でもあり、この権限で「霞が関」に睨みを利かせる一方、気が付けば、安全保障・諜報分野の内閣官房の主要幹部ポスト（国家安全保障局長、内閣危機管理監、内閣情報官）を警察官僚で固めてしまった。

杉田氏は警備・公安警察の情報力に支えられる一方、内閣情報調査室長や内閣情報官を経験し、米国その他の諜報機関との人脈を培ってきた。当然、安倍首相も杉田氏に頼っており、容易には辞めさせることができない。前川喜平元文部科学事務次官や黒川弘務東京高検長のスキャンダルを見るにつけても、いわゆる「身体検査」情報を「柔軟」に使い分けている様が窺える。

今の官邸は企業に例えれば、総務部に牛耳られている状況にある。また、次元が全く異なるとはいえ、本質的には、旧KGB系の諜報機関出身者が幅を利かせるロシアのプーチン政権に通じるところがある。現在、安倍政権は深刻な支持率の低下に直面して、政権運営に暗雲が垂れこむ状況に陥っているが、問題の核心は足元の官邸にあると言えるだろう。